

交野市長 黒田実 様

2020年8月11日

日本共産党交野市会議員団

皿海 ふみ

藤田 茉里

北尾 学

新型コロナウイルス対策についての緊急要望（第4次）

新型コロナウイルス感染症の対応に、日々ご尽力いただき、ありがとうございます。

新型コロナウイルスへの感染が再び急速に拡大し、交野市内でも、8月に入り、連日新たな感染が確認されています。

現在の感染拡大を抑止するには、PCR等検査を大規模に実施し、陽性者を隔離・保護する取り組みを思い切って進める必要があります。しかし、大阪府のPCR検査能力拡大数は1日2500件目標で、これでは府下の必要数に全く足りていません。

よって、感染拡大を抑え、行政運営を中断させないため、大阪府や国にPCR等検査の抜本的拡充を求めつつ、市としても、以下の取り組みを進めることを緊急に要望します。

- ① 5月に設置していたドライブスルー方式のPCR検査センターを再開し、検査可能数を増やして、保健所を通さなくても検査が受けられる体制を確保すること。
- ② 医療・介護・福祉、保育・教育の従事者や、消防・ごみ収集等を担う職員の全員を対象に、定期的にPCR等検査を実施すること。
- ③ 学校で感染者が出た場合や、市職員で感染者が出た場合等の対応やマニュアル、その場合のPCR等検査の実施対象範囲などについて、事前に公表・周知すること。
- ④ 今後、学校や認定こども園等で市感染者が発生した場合、当該学校園の全ての教職員・保育士や関係職員、子どもにPCR等検査を行うこと。
- ⑤ 大阪府にたいし検査の拡大を市からも要望するとともに、交野市独自でも、条件のある全ての医療機関に協力を要請し、PCR等検査を独自に実施できる体制を確立すること。

⑥濃厚接触者を含め、自宅待機を余儀なくされる場合には、生活物資を届け、体調管理を行う体制をつくること。

⑦市内の感染状況について、市として実態を把握し、市民に正確な情報を発信するよう努めること。特に、四條畷保健所と連携し、市民のPCR等検査の実施数と陽性率等について把握し、公表すること。

⑧国の臨時交付金や市の基金を活用し、国・府の支援制度の対象外となる事業者への支援や、高齢者・乳幼児のインフルエンザ予防接種の無料化や補助（新型コロナウイルスとインフルエンザの同時感染などを防ぐため）など、市民の命・暮らし・営業を守る市の支援策を強めること。

⑨学校での感染防止のため、6月に行っていた分散授業と同様に、少人数での授業を実施できる体制をとること。

⑩一中校区の小中一貫校の計画は中止し、コロナ後の学校のあり方を再検討すること。

以 上